

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名	株式会社ミライト・ホールディングス	上場取引所	東
コード番号	1417	URL	http://www.mirait.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木 正俊	
問合せ先責任者	(役職名)取締役財務部長	(氏名)桐山 学	(TEL)03-6807-3124
定時株主総会開催予定日	平成27年6月25日	配当支払開始予定日	平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日	平成27年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	283,747	2.2	14,139	23.4	14,834	20.9	11,108	54.6
26年3月期	277,720	2.5	11,454	5.6	12,267	4.3	7,186	71.1

(注) 包括利益 27年3月期 12,835 百万円 (48.1%) 26年3月期 8,664 百万円 (66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	136.58	—	9.5	8.0	5.0
26年3月期	87.30	—	6.7	7.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 52 百万円 26年3月期 △40 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	192,700	126,184	63.8	1,510.59
26年3月期	175,992	114,173	63.0	1,362.61

(参考) 自己資本 27年3月期 122,860 百万円 26年3月期 110,827 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,683	△3,870	△2,247	29,260
26年3月期	9,073	△2,712	△3,546	16,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,637	22.9	1.5
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,440	22.0	2.1
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		24.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	0.7	4,200	△29.3	4,500	△28.1	3,000	△23.8	36.89
通期	310,000	9.3	15,000	6.1	15,500	4.5	10,000	△10.0	122.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	85,381,866株	26年3月期	85,381,866株
27年3月期	4,049,000株	26年3月期	4,046,553株
27年3月期	81,334,347株	26年3月期	82,316,434株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成27年5月14日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 19
(追加情報)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

2014年度におけるわが国経済については、消費税増税に伴う反動の長期化や海外景気の下振れ等があったものの、雇用情勢や企業収益が着実な改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場が成熟化するなか、光回線の卸しという新たな需要拡大の動きがみられます。一方、移動体通信分野においては、スマートフォンやタブレット端末などが普及し、当社の主要取引先である通信事業各社は、定額料金制の導入や新たな利用シーンの拡大に力を入れています。また、急増するトラフィックに対応するため、LTEやWi-Fiなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築を急ピッチで進めています。

さらに、電力自由化への動きや環境・エネルギー問題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に社会インフラの再構築への期待が高まるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような事業環境の変化を積極的に捉え「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、2014年度をスタートとする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標：売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を推進してまいりました。

NTT事業においては、成長事業への人員シフトや拠点集約などの事業改革に取り組みました。

マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事への対応を強化し、生産性向上を図るとともに、オーストラリアの現地法人を連結子会社としました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、大学・企業等における大型ネットワーク工事の拡大に加え、ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*（イータブ・プラス）」の提供開始など、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は2,936億9千万円（前期比4.1%増）、売上高は2,837億4千7百万円（前期比2.2%増）と増収となりました。損益面につきましては、営業利益は141億3千9百万円（前期比23.4%増）、経常利益は148億3千4百万円（前期比20.9%増）と増益となりました。なお、当期純利益については、子会社における退職給付制度及び年金資産の見直しに伴う特別利益を計上したこともあり、111億8百万円（前期比54.6%増）と大幅な増益となりました。

[ミライトの業績]

ミライトは、中期経営計画の達成に向けて「総合エンジニアリング&サービス会社」として、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワークの構築・整備に積極的に取り組みました。

NTT事業においては、成長分野への人員シフトを進めるとともに、神奈川県に藤沢技術センタを新設し、県内の工事事務所を集約するなど、生産性向上と事業効率化に取り組みました。

マルチキャリア事業においては、LTEなどの小規模大量工事へのマネジメント強化による業務効率化を推進しました。また、「次世代モバイルビジネス創造本部」を設置し、モバイルキャリアの周辺事業やモバイル技術を活用した新事業拡大を図りました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築、EV充電器の設置、ソフトウェア開発、大学におけるPBX更改など大型ネットワーク工事に加え、ホテル宿泊者向け情報提供サービス「ee-TaB* (イータブ・プラス)」の提供開始など、新規事業領域の開拓に積極的に取り組みました。さらに、今後の柱となる事業を拡大するため、「ICT営業本部」、「環境・エネルギー営業本部」、「社会インフラ営業本部」を設置して営業を強化するとともに、インキュベーション組織の新設による事業開拓の推進を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,899億5千3百万円（前期比2.3%増）、売上高は、1,879億9千9百万円（前期比1.6%増）、営業利益は114億7千7百万円（前期比26.8%増）となりました。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスを全てに優先させつつ、NTT事業においては、設備運営業務の拡大、震災復興関連工事や電柱更改工事などの広域工事の推進、技術センタの集約など収益の確保に努めました。

マルチキャリア事業においては、モバイルキャリアの設備投資の減少にあわせた要員配置の効率化や業務支援システムの活用など利益創出に取り組むとともに、ネットワーク伝送設計など固定系業務の拡大に努めました。グローバル事業においては、オーストラリアの現地法人を経営統合し、株式会社ミライト・テクノロジーズ オーストラリアを発足させ事業を拡大しました。また、ミャンマーなど経済成長の著しいアジア・パシフィック地域においてもさらなる事業拡大を図りました。

環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業においては、太陽光発電設備の構築及び保守が本格化し、太陽光パネルなど中国からの物品調達を円滑に行うため香港支店を開設しました。また、ポケットベルで使用していた280MHz帯を利用した電力やガスメータ検針のための新しい無線網の実証実験を開始するなどICTを活用した幅広い分野に積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,151億5千4百万円（前期比4.2%増）、売上高は、1,072億4千万円（前期比3.7%増）、営業利益は23億9千3百万円（前期比14.7%増）となりました。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は43億5千3百万円（前期比27.3%増）、営業利益は27億3千万円（前期比53.8%増）となりました。

(次期の見通し)

2015年度につきましては、海外景気の不透明感が懸念されるものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善、さらにはアベノミクスの推進等により景気回復が確かなものとなることが期待されています。また、東日本大震災復興の本格化、新エネルギーへの転換促進や、2020年に向けた社会インフラの再構築の動きが拡大することが予想されています。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場は成熟化しているものの、光コラボレーションモデルの登場により新たな需要創造が期待されています。また、Wi-Fiの拡大や、タブレット端末等のさらなる普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大するものと予想されています。

一方、移動体通信においては、急増する通信量対策としてキャリアアグリゲーション技術の導入による高速化に加え、今後は新たな周波数帯でのサービス開始やLTE-Advanced等、新しい通信技術導入の進展が期待されています。

ICT分野においては、クラウド、オフィスソリューションに対する需要が拡大しており、さらには太陽光、蓄電池、EV充電など新エネルギー分野の需要も拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の達成に向けて「総合エンジニアリング&サービス会社」としての事業領域の拡大と経営基盤の強化に努めてまいります。

2015年度の連結業績予想につきましては、受注高は3,100億円（前期比5.6%増）、売上高3,100億円（前期比9.3%増）、営業利益150億円（前期比6.1%増）、経常利益155億円（前期比4.5%増）と増収増益を見込んでおります。なお、退職給付制度及び年金資産の見直しに伴う特別利益の影響がなくなることから、親会社株主に帰属する当期純利益については100億円（前期比10.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,927億円で前連結会計年度末比167億8百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比82億7千3百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比84億3千4百万円増加しております。主な要因は、完成工事未収入金等の売掛債権の回収が進んだことにより現金預金が増加したこと及び一部の連結子会社において設定していた退職給付信託の信託財産への抛出株式が返還されたことに伴い、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債は、665億1千5百万円で前連結会計年度末比46億9千6百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比30億6千8百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比16億2千8百万円増加しております。主な要因は、退職給付制度の変更による確定拠出年金制度への拠出金の発生により未払金及び長期未払金が増加したこと及び工事未払金等の仕入債務が増加したことなどによるものであります。

純資産は、1,261億8千4百万円で前連結会計年度末比120億1千1百万円の増加となりました。これは、当期純利益111億8百万円の計上等により利益剰余金が106億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.8%となり、1株当たり純資産は1,510.59円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して124億7千2百万円増加し、292億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額59億3千4百万円等による資金の減少があったものの、未成工事支出金等の減少20億7千6百万円及び税金等調整前当期純利益177億4千2百万円を計上したこと等により、186億8千3百万円の増加（前連結会計年度は90億7千3百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出27億3千万円、無形固定資産の取得による支出7億5百万円等の資金の減少により、38億7千万円の減少（前連結会計年度は27億1千2百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額20億3千3百万円等により、22億4千7百万円の減少（前連結会計年度は35億4千6百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	66.5	65.3	60.0	63.0	63.8
時価ベースの自己資本比率	37.4	32.3	46.2	41.8	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	10.6	—	5.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	772.8	—	817.8	902.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成23年3月期と平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、業績や配当性向などを総合的に勘案した結果増配することとし、1株当たり15円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり15円を含めた年間配当金は1株当たり30円となります。

次期の配当金につきましては1株当たり30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全品質に関するリスク

当社グループでは2事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、2事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

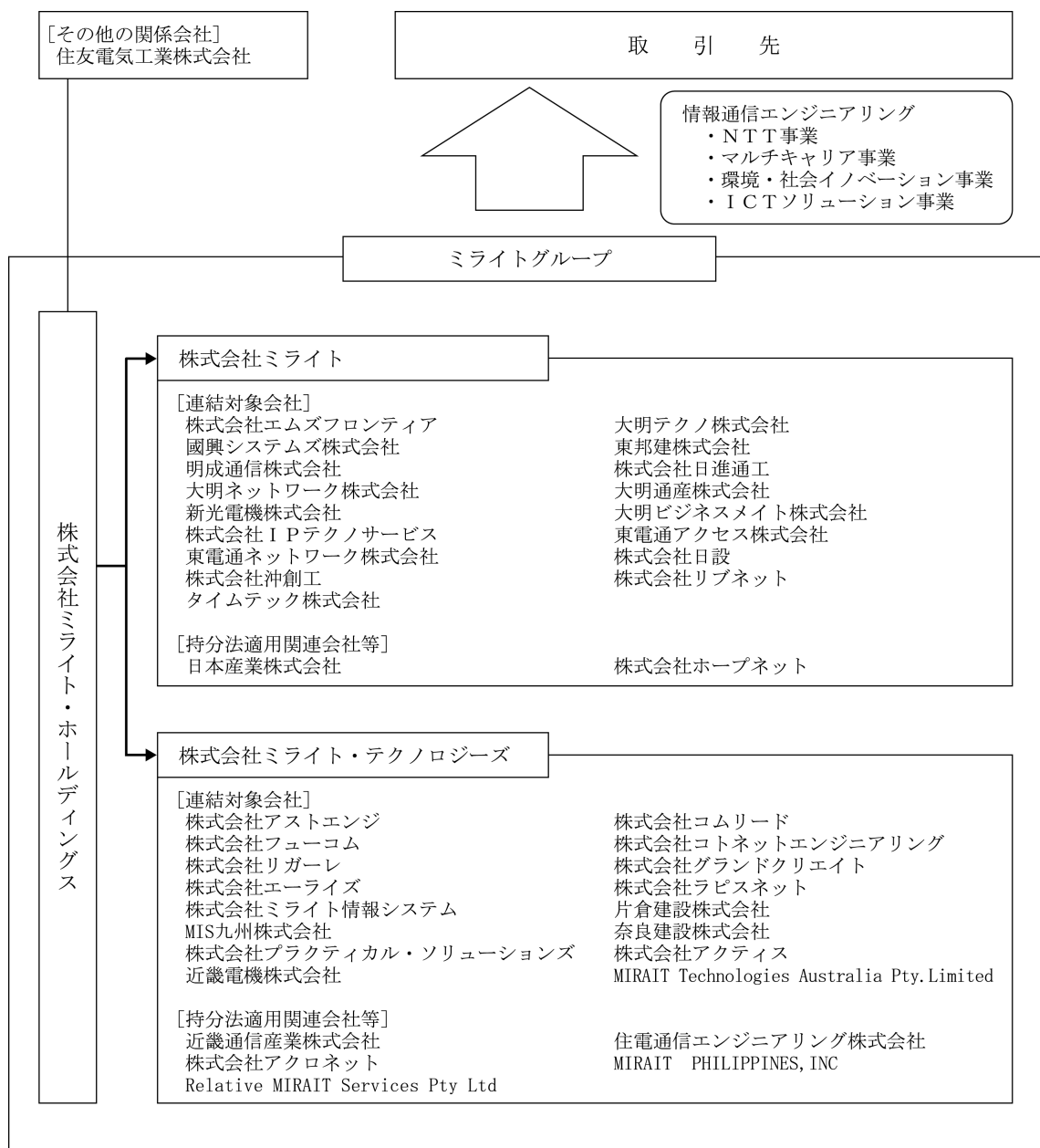
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を株式会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2事業会社を含む連結子会社35社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)



- (注) 1. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライトはタイムテック株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。
2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ミライト・テクノロジーは CCTS Telecommunications Construction Pty.Limited (現商号：MIRAIT Technologies Australia Pty.Limited) の株式を取得し、連結子会社としております。
3. MIS九州株式会社は、平成26年4月1日付でケイ・ソフト株式会社(連結子会社)が株式会社福岡システムテクノ(非連結子会社)を吸収合併し、商号を変更した会社であります。
4. 前連結会計年度において連結子会社であった住電通信エンジニアリング株式会社は、株式会社ミライト・テクノロジーが保有する同社株式の一部を売却し持分比率が低下したため、第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社へ異動しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディング・カンパニーを目指します。
- ②安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

以上の経営理念のもと、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（2016年度目標 売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定しており、これを達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の変化に対応するため事業構造の改革を加速し、既存事業における効率化と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、光コラポレーションモデルの登場やWi-Fiの拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及により、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあります。

また、移動体通信分野では、キャリアアグリゲーション技術の導入による高速化に加え、新たな周波数帯でのサービス開始やLTE-Advanced等、新しい通信技術の導入が進展しております。

さらに、東日本大震災復興の本格化、新エネルギーへの転換促進、マイナンバー制度の導入、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた社会インフラの再構築など官民一体となった成長戦略の推進やICT技術の進展・活用等が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しております。

このような事業環境のもと、当社グループは技術力や提案力を強化しクラウド、オフィスソリューション、Wi-Fiソリューション、新エネルギーなど多くの成長分野を積極的に拡大し、事業ポートフォリオの構造転換を図る必要があります。また、国内での事業経験を活かし、海外での事業展開を図っていく必要もあります。

一方、NTT関連事業については固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少に対応するため、生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル関連事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の達成に向けグループの総力を結集し、次のような課題に取り組んでまいります。

①事業運営の強化

- ・既存事業の効率化と再構築への対応
- ・「今後の柱となる事業」の着実な売上高拡大と利益率の向上

②経営基盤の強化

- ・グループ内外とのフォーメーション強化
- ・全国工事・保守体制の強化
- ・マルチスキル社員の育成と資格者の確保
- ・効率化を推進するためのワークプラットフォームの改善（最新ICT技術の活用）

③企業文化の変革

- ・「安全第一」の企業文化の定着、ミライトクオリティの確立
- ・自由闊達な社風・チャレンジ精神の醸成
- ・CSRの推進、ミライトブランドの向上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針ですが、今後の海外における事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,627	30,303
受取手形	1,021	1,069
完成工事未収入金	78,647	76,941
売掛金	3,627	3,123
未成工事支出金等	19,851	17,444
繰延税金資産	2,550	2,696
前払費用	492	429
未収入金	1,436	1,134
その他	784	1,156
貸倒引当金	△28	△17
流動資産合計	126,009	134,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,044	20,664
機械、運搬具及び工具器具備品	8,959	9,407
土地	17,615	18,452
リース資産	680	515
建設仮勘定	44	541
減価償却累計額	△18,785	△19,265
有形固定資産合計	29,559	30,314
無形固定資産		
のれん	598	381
ソフトウェア	2,796	2,272
その他	187	123
無形固定資産合計	3,583	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	18,886
長期貸付金	147	11
退職給付に係る資産	3,243	2,904
繰延税金資産	1,562	1,040
敷金及び保証金	1,093	1,154
その他	1,616	1,549
貸倒引当金	△233	△221
投資その他の資産合計	16,839	25,325
固定資産合計	49,982	58,417
資産合計	175,992	192,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	742	481
工事未払金	33,919	35,448
1年内返済予定の長期借入金	64	24
未払金	1,717	2,897
未払法人税等	2,959	2,059
未成工事受入金	1,388	1,702
工事損失引当金	450	323
賞与引当金	4,278	4,106
役員賞与引当金	78	72
完成工事補償引当金	14	16
その他	3,961	5,509
流動負債合計	49,575	52,643
固定負債		
長期借入金	60	36
繰延税金負債	778	3,317
再評価に係る繰延税金負債	44	42
役員退職慰労引当金	175	125
退職給付に係る負債	9,926	7,943
資産除去債務	59	86
負ののれん	268	—
長期未払金	329	1,860
その他	600	459
固定負債合計	12,243	13,872
負債合計	61,818	66,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	76,775	87,471
自己株式	△2,623	△2,626
株主資本合計	107,098	117,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	3,109
土地再評価差額金	△101	△100
為替換算調整勘定	56	1
退職給付に係る調整累計額	1,802	2,057
その他の包括利益累計額合計	3,729	5,068
少数株主持分	3,345	3,324
純資産合計	114,173	126,184
負債純資産合計	175,992	192,700

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
完成工事高	277,720	283,747
完成工事原価	247,743	250,633
完成工事総利益	29,976	33,113
販売費及び一般管理費	18,521	18,973
営業利益	11,454	14,139
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	182	275
負ののれん償却額	271	265
不動産賃貸料	63	40
保険解約返戻金	317	101
持分法による投資利益	—	52
雑収入	127	136
営業外収益合計	980	894
営業外費用		
支払利息	10	13
為替差損	28	63
不動産賃貸費用	46	48
持分法による投資損失	40	—
雑支出	42	73
営業外費用合計	167	199
経常利益	12,267	14,834
特別利益		
固定資産売却益	92	0
投資有価証券売却益	2	132
負ののれん発生益	—	33
共済会清算返戻金	159	—
退職給付制度改定益	—	516
退職給付信託返還益	—	2,791
その他	46	88
特別利益合計	300	3,563
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	155	90
減損損失	20	322
投資有価証券売却損	0	15
投資有価証券評価損	12	6
事業再編費用	80	—
特定工事損失	16	—
訴訟関連費用	2	—
その他	52	219
特別損失合計	344	656
税金等調整前当期純利益	12,224	17,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,657	4,582
法人税等調整額	△24	1,670
法人税等合計	4,633	6,253
少数株主損益調整前当期純利益	7,590	11,488
少数株主利益	404	380
当期純利益	7,186	11,108
少数株主利益	404	380
少数株主損益調整前当期純利益	7,590	11,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	1,144
土地再評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	—	254
持分法適用会社に対する持分相当額	43	△55
その他の包括利益合計	1,073	1,346
包括利益	8,664	12,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,254	12,447
少数株主に係る包括利益	409	387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	71,457	△1,622	102,783
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	25,947	71,457	△1,622	102,783
当期変動額					
剰余金の配当			△1,648		△1,648
当期純利益			7,186		7,186
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△220		△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,317	△1,001	4,315
当期末残高	7,000	25,947	76,775	△2,623	107,098

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	946	△101	12	—	857	2,989	106,630
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	946	△101	12	—	857	2,989	106,630
当期変動額							
剰余金の配当							△1,648
当期純利益							7,186
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	—	43	1,802	2,871	356	3,227
当期変動額合計	1,024	—	43	1,802	2,871	356	7,543
当期末残高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	114,173

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	76,775	△2,623	107,098
会計方針の変更による 累積的影響額			1,620		1,620
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,000	25,947	78,396	△2,623	108,719
当期変動額					
剰余金の配当			△2,033		△2,033
当期純利益			11,108		11,108
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の 変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,075	△3	9,072
当期末残高	7,000	25,947	87,471	△2,626	117,791

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	114,173
会計方針の変更による 累積的影響額							1,620
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	115,794
当期変動額							
剰余金の配当							△2,033
当期純利益							11,108
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の 変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,137	1	△54	254	1,339	△21	1,318
当期変動額合計	1,137	1	△54	254	1,339	△21	10,390
当期末残高	3,109	△100	1	2,057	5,068	3,324	126,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,224	17,742
減価償却費	2,285	2,429
のれん及び負ののれん償却額	△71	△55
減損損失	20	322
負ののれん発生益	—	△33
持分法による投資損益 (△は益)	40	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	△51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	70	△126
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△275	△224
退職給付に係る資産及び負債の増減額	140	24
退職給付信託返還に伴う投資有価証券の増加額	—	△7,381
受取利息及び受取配当金	△201	△297
支払利息	10	13
為替差損益 (△は益)	20	65
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△117
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66	90
売上債権の増減額 (△は増加)	4,233	1,941
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△798	2,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,033	1,309
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△103	288
その他の資産・負債の増減額	△1,434	3,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24	1,469
未収消費税等の増減額 (△は増加)	169	△37
その他	1,313	1,203
小計	13,702	24,337
利息及び配当金の受取額	211	302
利息の支払額	△11	△20
訴訟関連費用の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△4,826	△5,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,073	18,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△509	△733
定期預金の払戻による収入	546	569
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△2,730
有形固定資産の売却による収入	118	18
無形固定資産の取得による支出	△964	△705
投資有価証券の取得による支出	△111	△351
投資有価証券の売却による収入	33	228
子会社株式の取得による支出	△428	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	36
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△118	△226
貸付けによる支出	△102	△1
貸付金の回収による収入	126	137
保険積立金の解約による収入	358	195
その他	△95	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205	—
長期借入金の返済による支出	△479	△64
自己株式の取得による支出	△1,001	△10
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社による自己株式の取得による支出	△15	—
配当金の支払額	△1,643	△2,033
少数株主への配当金の支払額	△39	△58
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△161	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,546	△2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,813	12,445
現金及び現金同等物の期首残高	13,974	16,788
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	26
現金及び現金同等物の期末残高	16,788	29,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,479百万円減少、退職給付に係る資産が1,039百万円増加、利益剰余金が1,620百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」及び「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「退職給付に係る資産及び負債の増減額」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」123百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」17百万円は、「退職給付に係る資産及び負債の増減額」140百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

当制度移行に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付制度改定益)として516百万円を計上しております。

(退職給付信託の返還)

一部の連結子会社においては、年金財政の健全化を目的として退職給付信託を設定しておりましたが、退職給付制度の変更等が生じたことにより、退職給付信託の信託財産を含む年金資産が積立超過の状況となり、当該信託財産が今後退職給付に使用される見込みのないものとなったことから、当該積立超過額が返還されました。

当返還に伴い、当連結会計年度の特別利益(退職給付信託返還益)として2,791百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント（連結ベース）から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	180,761	96,957	277,718	1	277,720	—	277,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,198	6,426	10,624	3,418	14,043	△14,043	—
計	184,960	103,383	288,343	3,420	291,764	△14,043	277,720
セグメント利益	9,053	2,086	11,140	1,774	12,915	△1,460	11,454
セグメント資産	116,776	70,013	186,790	79,873	266,663	△90,671	175,992
その他の項目							
減価償却費	1,290	968	2,258	26	2,285	—	2,285
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,815	1,426	3,241	23	3,264	—	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,460百万円には、配当金の調整額△1,707百万円、退職給付の調整額137百万円、のれんの調整額65百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△90,671百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△21,464百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	184,270	99,475	283,745	1	283,747	—	283,747
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,729	7,765	11,494	4,351	15,846	△15,846	—
計	187,999	107,240	295,240	4,353	299,593	△15,846	283,747
セグメント利益	11,477	2,393	13,870	2,730	16,601	△2,462	14,139
セグメント資産	130,704	72,090	202,794	92,688	295,483	△102,783	192,700
その他の項目							
減価償却費	1,387	1,017	2,405	24	2,429	—	2,429
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,803	1,399	3,202	9	3,212	—	3,212

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,462百万円には、配当金の調整額△2,707百万円、退職給付の調整額215百万円、のれんの調整額39百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△102,783百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△34,235百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362.61円	1,510.59円
1株当たり当期純利益金額	87.30円	136.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、19.93円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,186	11,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,186	11,108
期中平均株式数(千株)	82,316	81,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。